

○令和5年度(令和6年度繰越)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

交付対象事業の名称	事業の目的・効果	事業費 (臨時交付金 対象経費)	交付金実績	事業 始期	～	事業 終期日	事業の実績・効果	成果目標	
								目標	実績
住民税均等割課税世帯給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	53,720,835	53,720,835	R6.1.5	～	R7.1.31	物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯への支援として、住民税均等割のみ課税世帯に対して、10万円を現金給付した。 ・給付金世帯数:525世帯 本給付金を給付することで、物価高騰等の影響を受けている生活者の経済的安定に繋がった。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年2月に支給を開始することができた。
住民税非課税子育て世帯等給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	8,392,850	8,392,850	R6.1.5	～	R7.1.31	物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯への支援として、住民税均等割のみ課税世帯に対して、5万円を現金給付した。 ・給付金世帯数:161世帯 本給付金を給付することで、物価高騰等の影響を受けている生活者の経済的安定に繋がった。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年2月に支給を開始することができた。
定額減税調整給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	117,224,819	117,224,819	R6.4.1	～	R7.1.31	物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯への支援として、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、定額減税可能額が減税前税額を上回る額を現金給付した。 ・給付者数:4903人 本給付金を給付することで、物価高騰等の影響を受けている生活者の経済的安定に繋がった。	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	令和6年8月に支給を開始することができた。
学校給食費物価高騰対策事業	物価高騰による小中高校生の保護者負担を軽減するため、令和5年に引き続き令和6年についても学校給食費の支援を行う。教職員は対象外とする。	5,462,820	5,462,820	R6.4.1	～	R7.3.31	物価高騰による小中高校生の保護者負担を軽減するため、給食物資価格上昇分の費用を支援した。 本支援により、物価高騰等の影響を受けている生活者の経済的安定に繋がった。	給食物資価格上昇分費用保護者負担0円(給食費)	給食物資価格上昇分費用に係る保護者負担を0円にすることができた。
家庭応援商品券配付事業	エネルギー・物価高騰の影響を受ける市民生活の支援及び市内経済の活性化を目的に、市内全世帯に対し、商品券を配付する。	94,270,437	59,974,180	R6.3.1	～	R7.3.31	物価高騰による影響を受けている市民生活への支援及び市内経済の活性化を目的として、市内全世帯に対して商品券1万円を配布した。 ・配付世帯数:8,878世帯 本支援により、物価高騰等の影響を受けている生活者の経済的安定及び市内経済の活性化に繋がった。	商品券の使用率100%	受取率98.7% 換金率97.5%